

事務事業名		公務災害認定請求等事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	人事課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	給与厚生係	担当課長名	松本 仁	
	施策	3 分権時代を担う職員の育成と人事管理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 適正な人事管理の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	314	一般会計	2	1	1	公務災害認定請求等事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公務員災害補償法 労働者災害補償保険法		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
佐野市公務災害補償等認定委員会の設置、 公務災害、通勤災害の認定。 地方公務員災害補償基金負担金の支払い、 地方公務員災害補償基金への認定請求事務。			地方公務員災害補償法に基づく申請・認定5件 労働災害補償法に基づく申請・認定10件 公務災害補償等条例に基づく申請・認定1件								
活動指標			単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)			
公務災害の発生件数(正職員)			件	11	5	0					
公務災害の発生件数(非常勤 特別職、臨時職員)			件	8	10	0					
認定委員会の開催日数			回	0	1	0					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市職員(非常勤特別職・臨時職員含む)			対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
公務災害の発生件数			件	19	16	0					
正職員数(定員適正化計画の数)			人	934	1,068	1,054					
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 発生した公務災害に対し、適正な医療保障、 休業補償を行い職員の福利厚生を図る。			成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
基金での認定件数/申請件数			%	100	100	-					
委員会における認定件数/申請件数			%	-	100	-					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適正な人事管理により、職員の能力が最大限 発揮されている。			上位成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
メンタル不全による長期病気 休職者の割合			%	0.96	1.12	1.10					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0	15	46							
	事業費計(A)	千円	0	15	46	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	0	委員報酬	15	委員報酬	46				
	人件費	人	1	1	1							
	のべ業務時間	時間	100	100	100							
人件費計(B)	千円	389	394	394	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	389	409	440	0	0						

事務事業名	公務災害認定請求等事務	担当部	行政経営部	担当課	人事課	担当係	給与厚生係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年12月に地方公務員災害補償法が施行されたことに伴い、当該事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公務に起因する災害を保障することにより職員の公務遂行意欲を高め、間接的に政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令上の義務的業務
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令上に義務であり裁量の余地は無い。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害保険法により法定されており検討の余地は無い。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害保険法により法定されており検討の余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害補償保険法により法定されており検討の余地は無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害保険法により法定されており検討の余地は無い。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			